

(準備研究)

満洲事変の歴史的 성격に関する総合的研究

塚 瀬 進*

Susumu TSUKASE

研究実績の概要

昨年度(平成26年度)に引き続き、「満洲事変の歴史的 성격に関する総合的研究」を目的として、研究をおこなった。本年度も研究史の整理に力点を置き、これまでの研究がどのような史料をもとに、いかなる論点を展開してきたのか、見解が分かれる分岐点はどこにあるのか、などの整理、検証をおこなった。

「日本の対外政策との関係からの研究」、「日本国内のファシズム運動との関係からの研究」、「中国側から見た満洲事変」に分けて検証してきたが、多数の研究があり、こうした区分けでは十分に整理できないことが、研究をすすめていくなかで判明した。そこで研究方向を転換することにした。年度当初は網羅的な研究史の整理を考えていたが、方向性を変えて代表的な研究を、その引用している史料までも読み込むことにより、これまでの満洲事変史研究の到達点を理解することにした。

日本外交史研究の分野では、小池聖一『満洲事変と対中国政策』吉川弘文館、2003年を選択した。この研究は分析視角として、満洲事変はそれまでの日中両国関係の矛盾の蓄積、爆発という因果関係では十分に説明できないとし、日本は単線的な筋道で満洲事変を勃発させたのではないことを明らかにすることを提唱している。第一章「国家としての中国、場としての中国」では、1920年代に中華民国政府が混乱するなかで、誰を正統な外交交渉相手とするのか不確定ななかで、対中国外交を進めざるを得なかった日本の外交官の対中認識、交渉の結果について論じている。第二章「満洲事変期、親英米派の国

際関係観」では、外務省内で有力派閥であった親英米派が満洲事変をどのように認識していたかを検証し、親英米派が持つ「対英米協調路線」は決定的には崩壊せず、満洲事変が日本外交の方向性に影響を及ぼした点は限定的だと指摘した。第三章「ワシントン体制理解の変遷」では、1920年代のワシントン体制をこれまでの研究はどのように理解してきたのか整理している。ワシントン体制とは中国を除外した対英米協調であり、その崩壊は太平洋戦争であったと考えることができる。であるならば、満洲事変がワシントン体制を崩壊させたという理解は成立しないとの論点を主張した。第四章「満洲事変期、日本外交を規定する国内政治・経済要因」では、満洲事変を境に日本の政治、経済はどのように変化したのか、しなかったのかについて検証している。第五章から第八章までは、1930年代前半の日中両国間で懸案となっていた関税協定、債務整理問題、治外法権撤廃問題を取り上げ、満洲事変前後の日中間の外交問題の解決交渉を通して、満洲事変の影響について論じ、その連続的性格に言及している。結論的に満洲事変は関東軍が謀略として起こした案件に対して、外務省の融和政策は十分に機能せず、むしろ満洲事変の影響を対英米協調路線のなかに組み込むことで時局を乗りきろうとした点を主張している。日本外交文書を丹念に読み込んでおり、外務省の政策、執行過程についてはかなり明らかにしている。今後は関東軍との関係、中国側との関係を分析に組み込み、より立体的な満洲事変像の構築につながる研究とみなせる。

中国側での研究として、黄自進「九一八事変時期

*環境ツーリズム学部教授

的日中政治動員与軍事作戦』『国立政治大学歴史学報』26期、2006年を選択した。この論文は満州事変期に関東軍の兵数は2万人ほどであったが、東北軍の兵力は約7万人もいた。こうした兵力差にもかかわらず、なぜ東北軍は関東軍に敗北したのか、迅速な関東軍の進撃を許したのか、という問題意識から作成されている。東北軍がいかなる性質を持つ軍隊であったのかを分析し、近代国家の防衛軍として理念、実態に乏しかったこと、有力者の私兵的な側面も強かったことを指摘している。そのため、関東軍より兵力的には上回っていたが、十分な抵抗をすることはで

きず、一部の抗日闘争に傾斜していった部隊を除き、投降、解散という結果になっていったとしている。中国側の抵抗について、当時の状況から考察した研究であり、今後東北軍内部の動向を知ることのできる档案が公開された時には、基礎となる研究だと評価できる。

本年度は当初の研究計画の方向性を変更し、網羅的な研究史の整理ではなく、小池聖一『満州事変と対中国政策』と黄自進「九一八事変時期的日中政治動員与軍事作戦」を読み込むことで、新たな満州事変史像の構築を模索する活動となった。